

県内経済概況

2020年4月

2020年5月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×	▲	×	▲	×	
3か月後の景気		▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	×	
生産活動		×	▲	×	●	●	▲	×	×	×	●	×	×	●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	×	●	×	●
個人消費		●	●	●	×	×	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●
民間設備投資		●	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●
公共投資		×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●
雇用情勢		●	●	×	●	×	●	▲	▲	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	●	×	×	×

【県内主要経済指標】		18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	×	×	▲	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	×	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	●	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	▲	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	●	●	×	×	●	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	●	×	×	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	●	●	×	×	●	●	×	×	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	●	×	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	×	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	●	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…感染症拡大の影響がみられ、足もとでは厳しい状況となっている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、化学やプラスチック製品などで低下したものの、生産用機械や輸送機械などで上昇したため、前月比では2か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額を全店ベースでみると、ウエイトの高い飲食料品が3か月連続で増加しているのをはじめ、身の回り品や家電機器などが増加したため、全体では5か月ぶりに前年を上回った。また、大型専門店などの他の小売業態では、ドラッグストアが4か月連続かつ大幅の増加、家電大型専門店とホームセンターはともに5か月ぶりに増加し、コンビニエンスストアも2か月連続で増加したため、小売業6業態計の売上高は昨年9月の消費増税前の駆け込みによる増加以来、5か月ぶりに前年を上回った。これは、新型コロナウイルス感染症対策のためのマスクや消毒薬などの衛生用品をはじめ、トイレットペーパーや保存用食品などの買い急ぎが一部でみられたためと考えられる。さらに、新設住宅着工戸数は貸家が3か月ぶりに減少したものの、持家は2か月ぶり、分譲住宅は3か月連続でともに大幅に増加したため、全体でも3か月連続の大幅増となっている。公共工事の請負金額は7か月連続で大幅に増加している。

一方、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数は消費増税後の反動減に加え、今回の感染症拡大による買い控えにより、ともに6か月連続の減少となっている。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、サービス業用と商業用がともに3か月ぶりの大幅増加となったものの、鉱工業用が4か月ぶりに大幅に減少したため、3業用計では3か月連続の大幅減少となっている。このような中、雇用情勢をみると、感染症拡大の影響が出始めてきたと考えられ、有効求人倍率は3か月連続かつ大幅に低下している。今後の動向を注視する必要がある。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は感染症拡大による生産の縮小・停止前の在庫積み増しのため、2か月ぶりに上昇したものと考えられる。需要面では、個人消費において一部で消費増税後の反動減に加え、感染症の拡大による買い控えがみられるものの、小売業の売上高は感染症対策のための衛生用品をはじめ、食品や日用品の一部で買い急ぎの動きがみられ、前年を上回っている。また、住宅投資や公共投資では増加基調が続いている。一方、民間設備投資は弱含みの動きがみられる。

したがって県内景気の現状は、一部で堅調な動きはあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がみられ、足もとでは厳しい状況となっている。

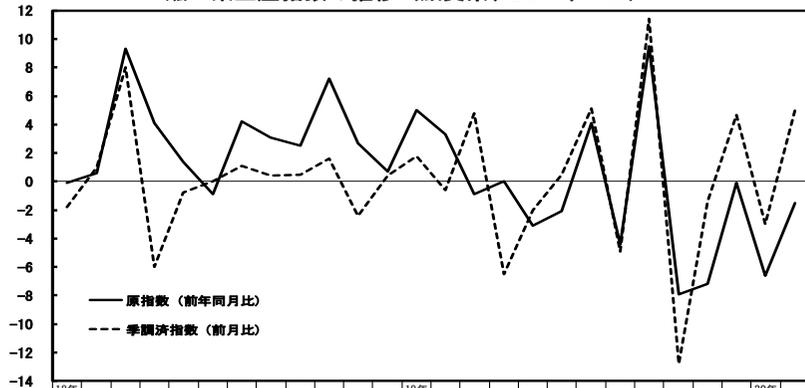
今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、感染症の拡大による自工場をはじめ取引の国内外の工場の生産縮小・停止という事態から徐々に生産再開に向けて動き出すとみられるが、しばらくは厳しい状況が続くと思われる。また、需要面では緊急事態宣言の期間延長により飲食業をはじめ観光関連産業、小売業などさまざまな業種で業況の悪化が長引くと考えられる。したがって今後の県内景気については、感染症拡大の影響により厳しい状況が続くと見込まれる。

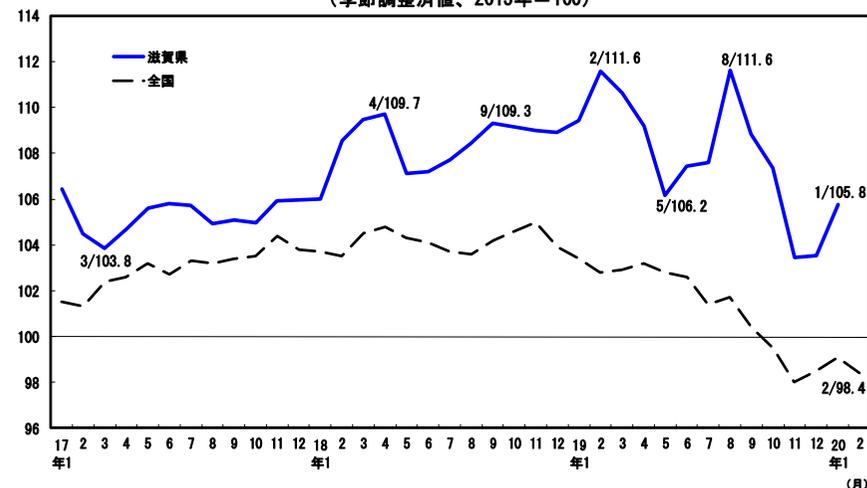
2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに上昇

- ・鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2020年2月）は103.0、前年同月比-1.5%となり、5か月連続で低下したが、「季節調整済指数」は108.1、前年比+5.0%となり2か月ぶりに上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（1月）は105.8、前月比+2.2%で5か月ぶりに上昇した。これは、今回の感染症拡大による生産の縮小・停止前の在庫積み増しのための増産によるものと考えられる。
- ・業種別季調済指数の水準は、「生産用機械」（167.9）や「化学」（126.2）、「食料品」（113.9）などは高水準で推移。一方、「電子部品・デバイス」（62.2）や「窯業・土石製品」（74.9）、「金属製品」（88.7）などは引き続き低水準で推移。
- ・前月との比較で、高ウエイトで上昇したのは、「生産用機械」（前月比+59.3%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「輸送機械」（同+9.8%、自動車部品、その他輸送機械）など。一方、低下したのは「化学」（同-4.3%、化粧品）、「プラスチック製品」（同-6.9%、プラスチック製管・フィルム・シート・建材類）など。
- ・「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は、出荷は5か月連続で低下（原指数100.7、前年同月比-1.7%）、在庫は9か月連続で上昇（同116.5、+4.6%）。業種別でみた在庫指数は「輸送機械」（同+103.3%）や「業務用機械」（同+66.7%）などで大幅上昇。

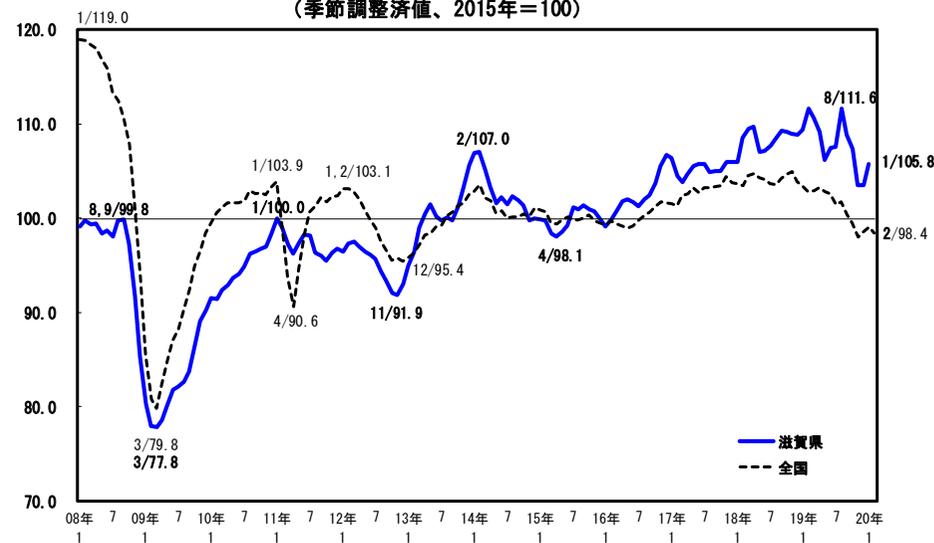
（%） 鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年=100）



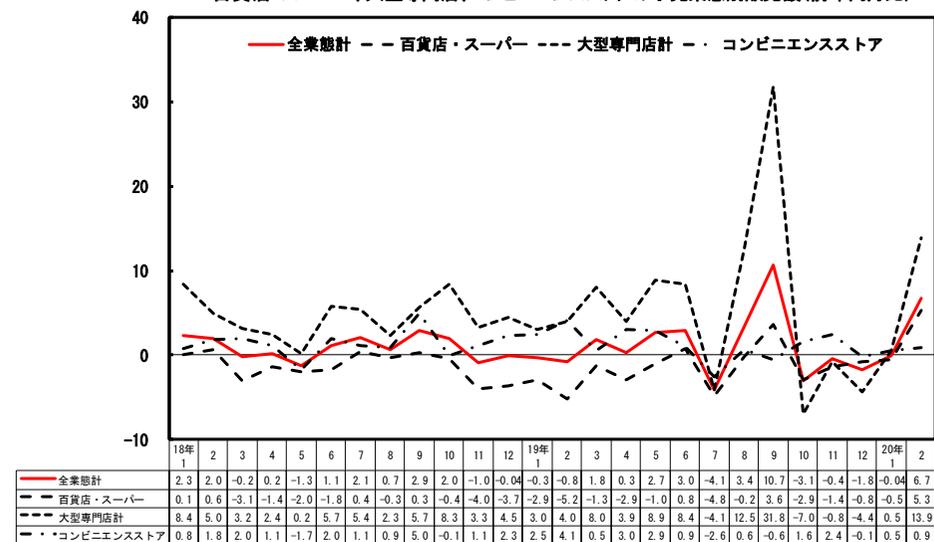
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年=100）



3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は5か月ぶりに増加

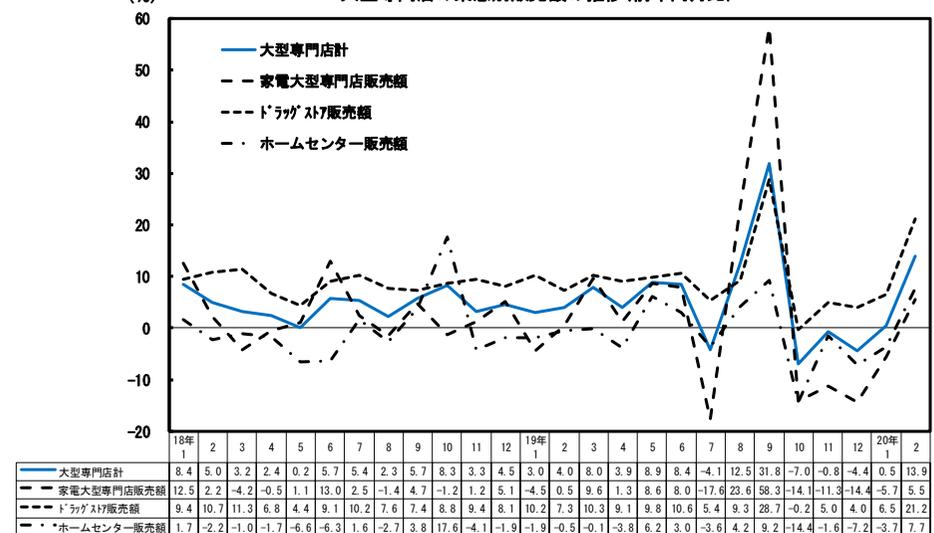
- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2015年＝100）」（20年3月）は102.4、前年同月比＋0.1%、前月比＋0.1%となり、前年同月比は39か月連続、前年比は3か月ぶりにともに上昇。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）（2月）」は5か月連続で増加（前年同月比＋1.2%）、「家計消費支出（同）」は3か月連続で減少（－6.2%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）（2月）」は79.9、同－2.6%となり、2か月連続で減少。「実質賃金指数」は78.0、同－2.6%となり、これも2か月連続で減少。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象99店舗）」（2月）は、20,862百万円、前年同月比＋5.3%となり5か月ぶりに増加した。品目別では、ウエイトの高い飲食料品が3か月連続で増加（＋5.2%）しているのをはじめ、「身の回り品」は5か月ぶりに増加（＋5.9%）、「家電機器」は2か月ぶりに大幅増加（同＋15.7%）、「その他の商品」も2か月連続かつ大幅に増加（同＋11.7%）したが、「衣料品」は5か月連続（同－3.8%）、「家庭用品」も4か月連続でともに減少（同－0.6%）。「既存店ベース（＝店舗調整後）」でも5か月ぶりに増加した（同＋0.8%）。品目別では、「飲食料品」、「身の回り品」、「その他の商品」が増加（順に、同＋1.0%、同＋2.4%、同＋3.6%）。
- 大型専門店では、「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、2月、202店舗）は6,812百万円、同＋21.2%で、4か月連続かつ大幅の増加となり、「家電大型専門店」（同42店舗）は3,089百万円、同＋5.5%、「ホームセンター」（同63店舗）も2,772百万円、同＋7.7%となり、ともに5か月ぶりに増加した。また、「コンビニエンスストア」（同564店舗）は8,826百万円、同＋0.9%となり2か月連続で増加。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（2月）は、42,361百万円、同＋6.7%で5か月ぶりに増加し、昨年9月の消費増税前の駆け込みによる売上増（同＋10.7%）以来の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策のためのマスクや消毒薬などの衛生用品をはじめ、トイレットペーパーや保存用食品などの買い急ぎが一部でみられたためと考えられる。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同月比)

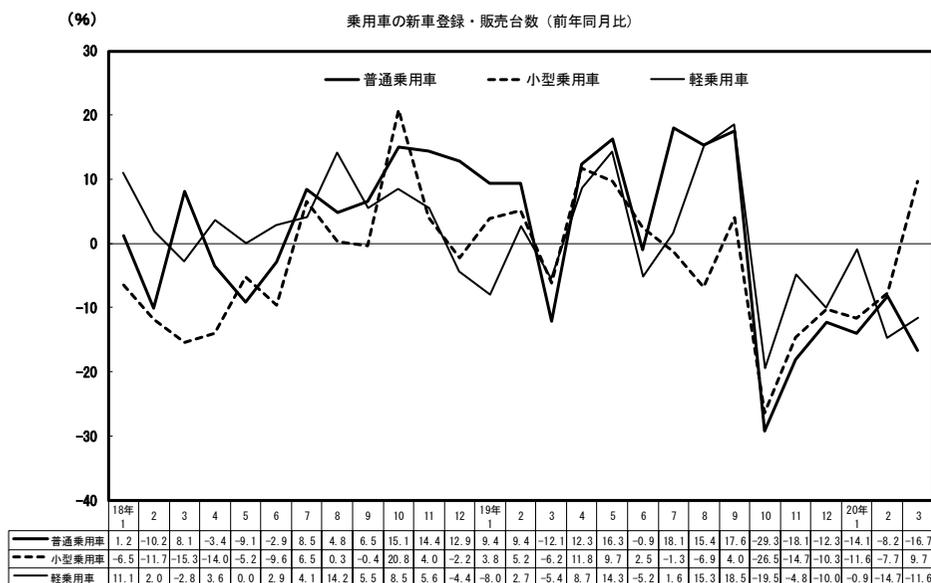


(注) 大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

大型専門店の業態別販売額の推移(前年同月比)



- ・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（3月）は、「小型乗用車（5ナンバー）」が6か月ぶりに増加したものの（2,106台、同+9.7%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」が6か月連続で大幅に減少しているため（2,178台、同-16.7%）、2車種合計でも6か月連続の減少となっている（4,284台、同-5.5%）。「軽乗用車」も6か月連続かつ大幅の減少（2,580台、同-11.6%）。全体に消費税増税後の反動減に加え、今回の感染症拡大による買い控えによるものと考えられる。



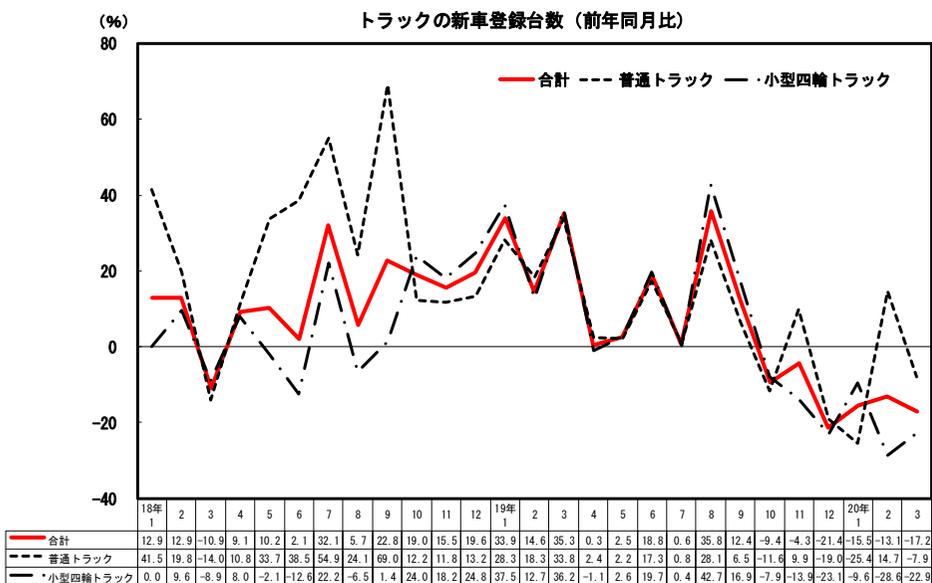
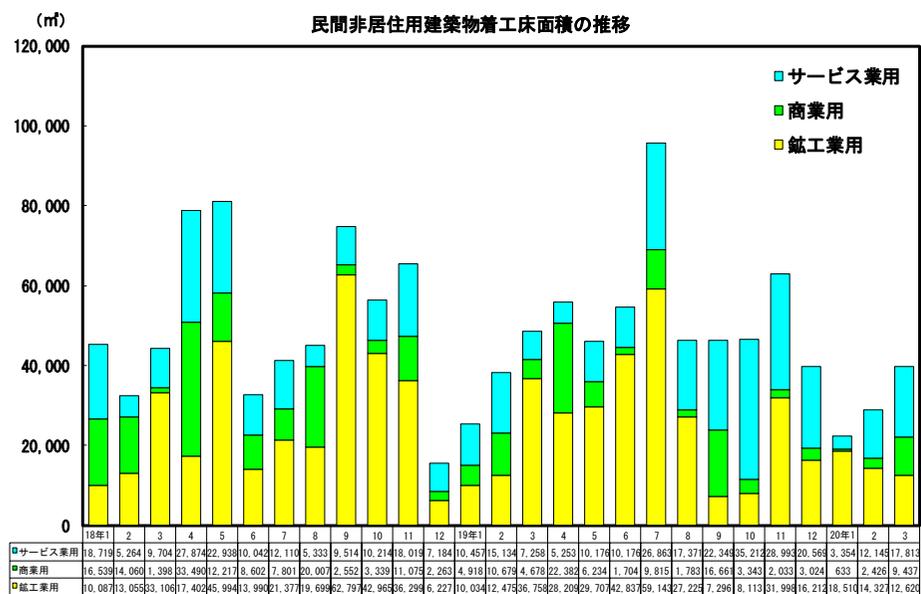
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月連続で大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（3月）は、「サービス業用」（17,813㎡、前年同月比+145.4%）と「商業用」（9,437㎡、同+101.7%）がともに3か月ぶりの大幅増加となったものの、「鉱工業用」が4か月ぶりに大幅に減少したため（12,620㎡、同-65.7%）、3業用計では3か月連続の大幅減少となっている（39,870㎡、同-18.1%）。

【20年3月の主な業種別・地域別申請状況】

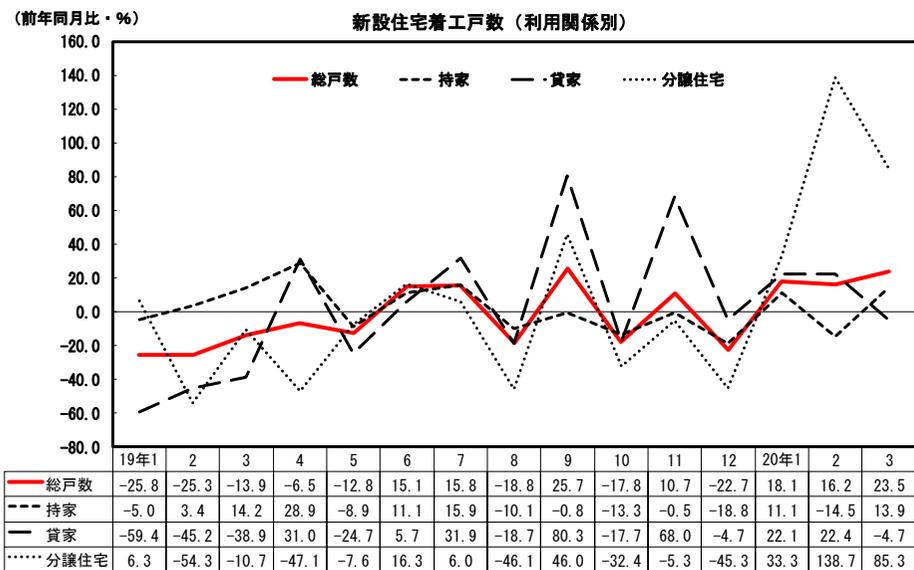
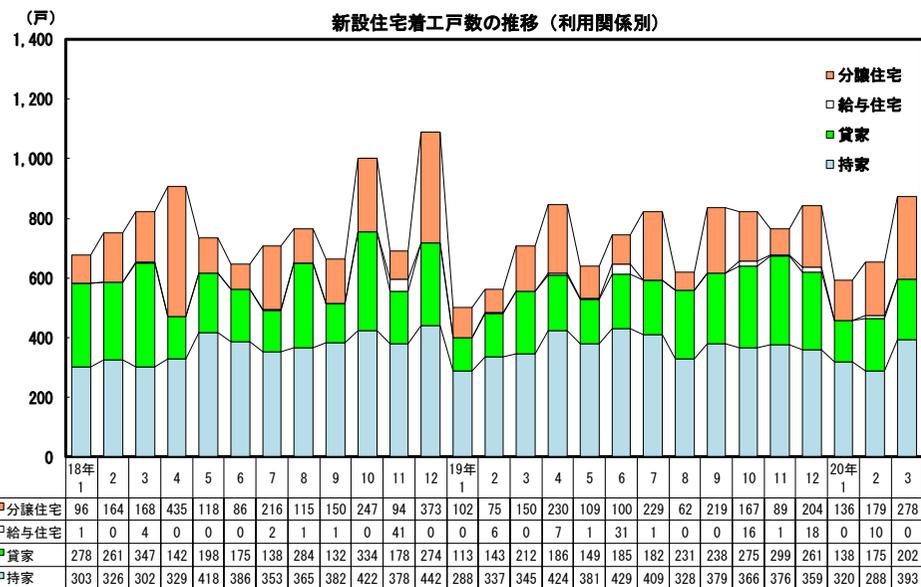
- (イ) 「鉱工業用」：長浜市（3,654㎡）、彦根市（2,902㎡）、甲賀市（1,965㎡）、大津市（1,658㎡）、野洲市（1,121㎡）など
- (ロ) 「商業用」：大津市（4,036㎡）、草津市（3,939㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：草津市（9,454㎡）、東近江市（3,133㎡）、彦根市（1,904㎡）など

- ・トラック新車登録台数（3月）は、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が6か月連続かつ大幅に減少しているのに加え（270台、同-22.9%）、「普通トラック（1ナンバー車）」が2か月ぶりに減少したため（197台、同-7.9%）、2車種合計では6か月連続かつ大幅の減少となっている（467台、同-17.2%）。
- ・（株）しがぎん経済文化センターが今年2月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数303社）、今期20年1-3月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を1ポイント上回り52%となった。次期4-6月期は42%と低下の見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、従来最も多かった「生産・営業用設備の更新」（37%）を「OA機器の購入」（38%）が上回った。これは、Windows 7の製品サポート終了に伴うパソコンの購入などによるものとみられる。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」（52%）、非製造業では「OA機器の購入」（45%）が「車両の購入」（35%）を上回りトップ。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月連続で大幅増加

- 「新設住宅着工戸数」(3月)は873戸、前年同月比+23.5%で、3か月連続で大幅増加している。
- 利用関係別では、「持家」は393戸、同+13.9%で、2か月ぶりに大幅増加(大津市67戸など)、「貸家」は202戸、同-4.7%で、3か月ぶりに減少(近江八幡市54戸、大津市46戸など)。「分譲住宅」は278戸、同+85.3%で、3か月連続で大幅増加(大津市206戸など)。分譲住宅のうち「一戸建て」は2か月連続で増加(122戸、前年差+37戸)、「分譲マンション」も3か月連続で増加(156戸、同+91戸)。「給与住宅」は2か月ぶりになかった。
- これは、住宅ローン減税の控除期間延長(従来の10年間に13年間に)の条件である年内入居のための申請増加によるものと考えられる。
- 新設住宅着工の「床面積」(3月)は、84,837㎡、前年同月比+22.1%で、3か月連続で増加。
- 利用関係別では、「持家」は47,230㎡、同+11.8%で、2か月ぶりに大幅増加、「貸家」は11,922㎡、同-2.3%で、3か月ぶりの減少、「分譲住宅」は25,685㎡、同+70.9%で、3か月連続で大幅増加。
- 3月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:151戸/同新規供給戸数累計:199戸)は75.9%となり、好不調の境目といわれる70%を2か月ぶりに上回った(参考:近畿全体では69.2%)。平均住戸面積は74.20㎡、平均販売価格は4,010万円。

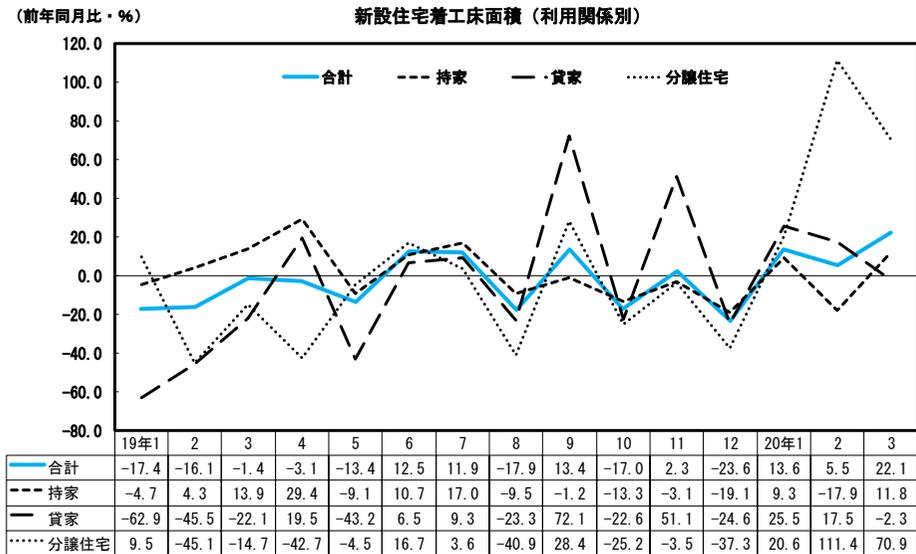
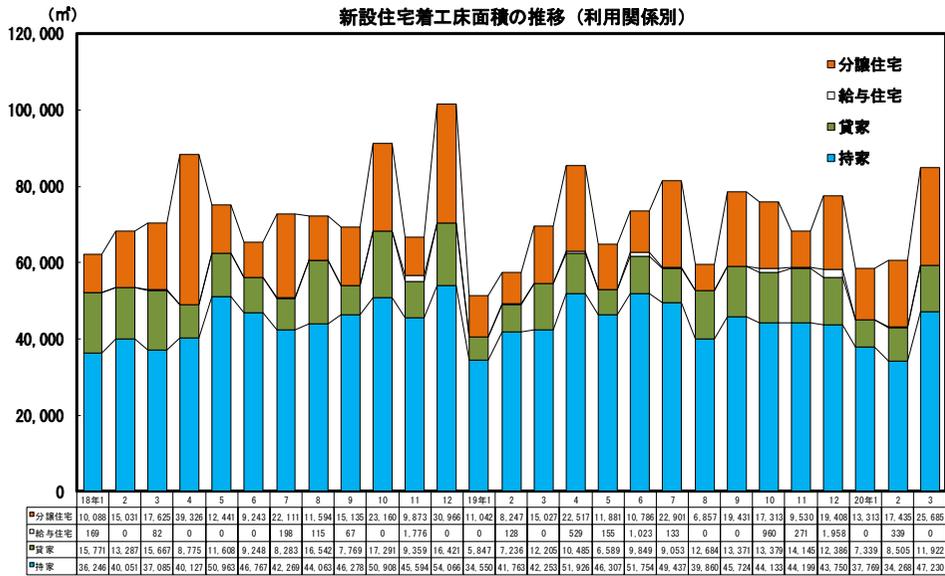


滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2020年3月

CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	873	393	202	0	278
	市部計	841	367	202	0	272
	郡部計	32	26	0	0	6
201	大津市	319	67	46	0	206
202	彦根市	67	31	32	0	4
203	長浜市	53	34	16	0	3
204	近江八幡市	94	33	54	0	7
206	草津市	53	39	3	0	11
207	守山市	68	37	15	0	16
208	栗東市	49	21	21	0	7
209	甲賀市	36	28	0	0	8
210	野洲市	18	14	0	0	4
211	湖南市	19	18	0	0	1
212	高島市	7	6	0	0	1
213	東近江市	48	29	15	0	4
214	米原市	10	10	0	0	0
380	蒲生郡	10	10	0	0	0
383	日野町	9	9			
384	竜王町	1	1			
420	愛知郡	16	13	0	0	3
425	愛荘町	16	13			3
440	犬上郡	6	3	0	0	3
441	豊郷町	5	2			3
442	甲良町	0				
443	多賀町	1	1			



6. 公共投資…「請負金額」は7か月連続で大幅増加

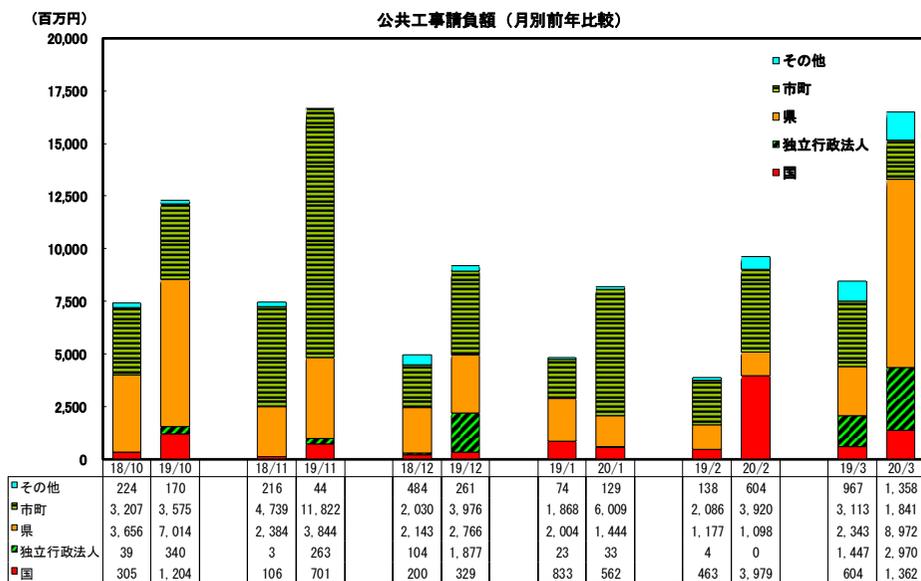
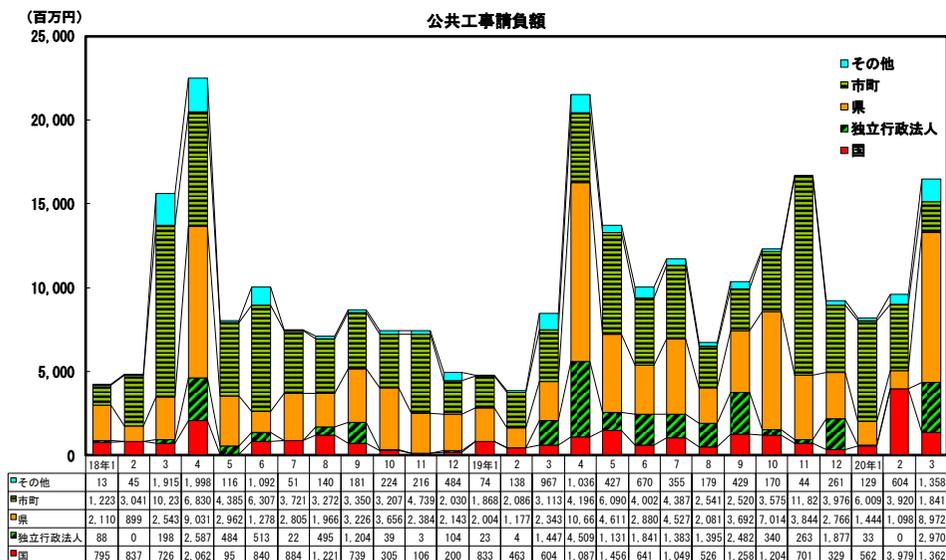
- 西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（3月）は110件、前年同月比+20.9%で、5か月ぶりの大幅増加となった。金額は約165億円、同+94.8%で、7か月連続で大幅増加。なお、昨年4月からの年度累計は約1,465億円、前年同期比+45.3%となっている。
- 発注者別請負金額は、
 - 「国」：約14億円、前年同月比+125.5%
（昨年4月からの年度累計：約142億円、前年同期比+69.5%）
 - 「独立行政法人」：約30億円、同+105.3%
（同：約182億円、同+163.2%）
 - 「県」：約90億円、同+282.9%
（同：約536億円、同+53.2%）
 - 「市町」：約18億円、同-40.9%
（同：約549億円、同+22.2%）
 - 「その他」：約14億円、同+40.4%
（同：約57億円、同-0.3%）

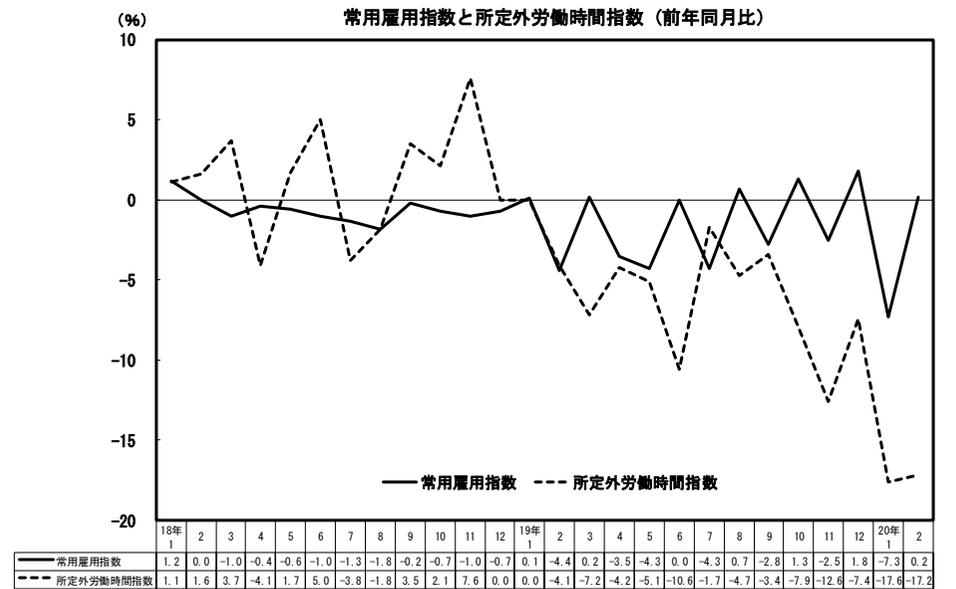
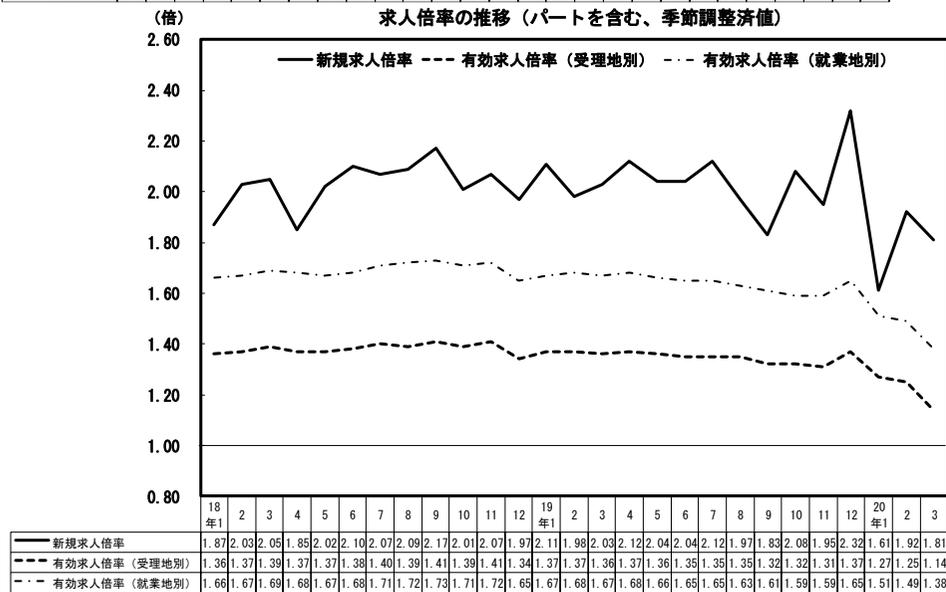
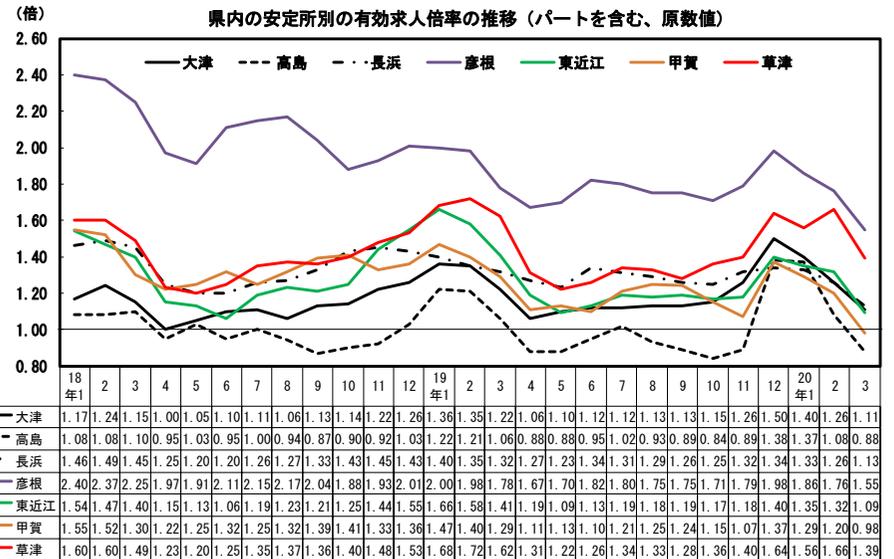
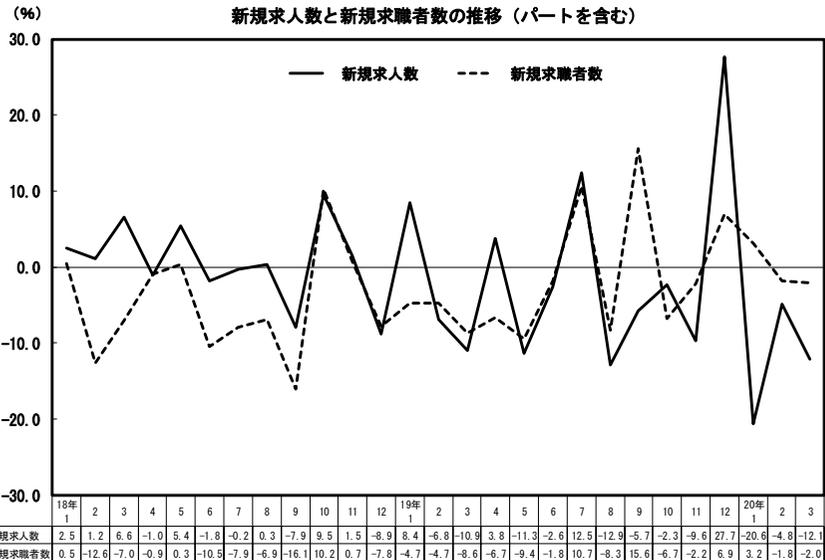
《20年3月の主な大型工事（3億円以上）》

- 国：国道8号線椋ヶ岳橋架替下部工事（近畿地方整備局、工事場所：長浜市）
- 独立行政法人：
 - 新名神高速道路上田上中野工事（西日本高速道路㈱関西支社、同：大津市）
 - 新名神高速道路大津ジャンクション西工事（同上、同：大津市）
- 県：（仮称）金亀公園第1種陸上競技場新築工事（同：彦根市）
- 近江八幡守山線補助道路整備工事（同：守山市）
- 守山栗東雨水幹線出庭2工区管渠工事（同：栗東市）
- 市町：健康ふれあい公園サッカー場整備工事（近江八幡市）
- 城山中学校大規模改造工事（甲賀市）
- その他：琵琶湖湖南中部浄化センター水処理設備工事（下水道事業団、同：草津市）

7. 雇用…「有効求人倍率」は3か月連続かつ大幅に低下

- 「新規求人数（パートを含む）」（3月）は8,428人、前年同月比-12.1%で、3か月連続で減少し、「新規求職者数（同）」は5,023人、同-2.0%で、2か月連続で減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は2か月ぶりに大幅低下の1.81倍（前月差-0.11ポイント）、「有効求人倍率（同）」も3か月連続かつ大幅に低下の1.14倍となった（同-0.11ポイント）。なお、「就業地別」の有効求人倍率は同0.11ポイント低下の1.38倍となった。今回の感染症拡大の影響が出始めてきたと考えられる。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が前月に比べ大幅低下（同-0.24ポイント）の1.33倍となり、「正社員」は3か月連続で低下の0.71倍（同-0.07ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）は、「彦根」が1.55倍で最も高く、以下、「草津」（1.39倍）、「長浜」（1.13倍）、「大津」（1.11倍）、「東近江」（1.09倍）と続く。「甲賀」は0.98倍で、16年5月（0.97倍）以来の1倍割れとなり、「高島」は4か月ぶりに1倍を下回った（0.88倍）
- 産業別の「新規求人数」（3月）は、
 「建設業」：455人、前年同月比+1.8%で、5か月ぶりの増加。
 「製造業」：1,181人、同-19.1%で、14か月連続かつ大幅に減少。
 「卸売・小売業」：788人、同-24.2%で、3か月連続かつ大幅に減少。
 「医療、福祉」：1,939人、同+5.8%で、2か月連続で増加。
 「サービス業」：932人、同-26.0%で、6か月連続で大幅減少。
 「公務、その他」：743人、同-6.2%で、5か月ぶりに減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」（3月）は、4,365人、同+8.3%で、4か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年=100）」（2月）は、98.1、同+0.2%で、2か月ぶりの微増となった。「製造業の所定外労働時間指数（同）」は90.1、同-17.2%で、13か月連続かつ大幅に低下。
- 「完全失業率」（19年10-12月期）は、1.7%で、2四半期ぶりに上昇（前期比+0.1ポイント）。



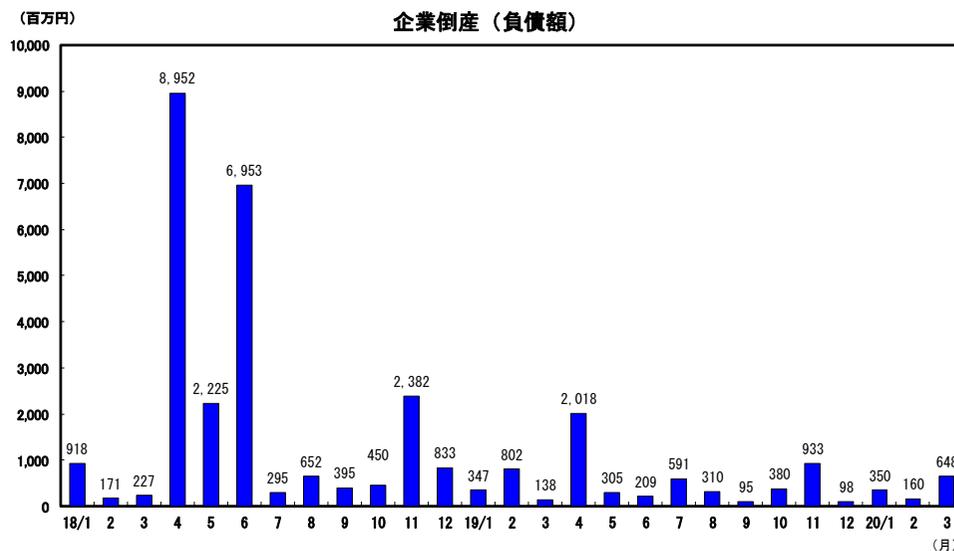
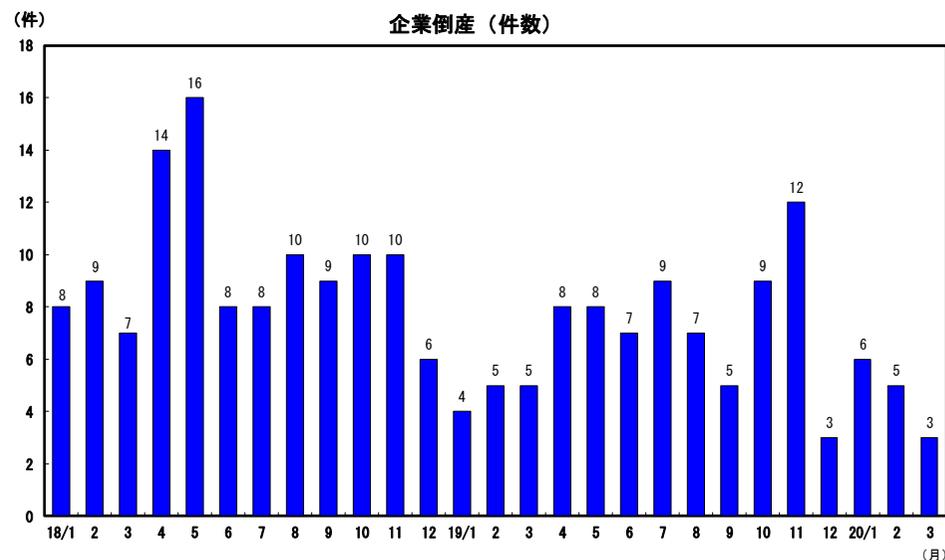


8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに前年を大幅に上回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の3月の倒産件数は3件で(前年差-2件)、3か月ぶりに前年を下回った。一方、負債総額は約648百万円(同+510百万円)で、2か月ぶりに前年を大幅に上回った。
- ・業種別では「卸売業」「小売業」「サービス業他」が各1件ずつ、原因別では「販売不振」が2件、「既往のシワ寄せ」が1件。資本金別では3件中2件が「1千万円未満」。
- ・なお、4月に入り今回の感染症拡大に伴う大型倒産が発生(株)ロイヤルオークリゾート、負債額約50億円)。

【20年3月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
協和自動車(株)	600	既往のシワ寄せ	銀行取引停止	自動車販売
(株)ながはま屋	30	販売不振	破産法	アクセサリ 一雑貨販売



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	20年2月	r 2,043人 (前年同月比 r -16.6%)
	3月	936人 (同-89.4%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	3月	46,668人 (同-16.0%)
道の駅：妹子の郷	3月	61,000人 (同0.0%)
比叡山ドライブウェイ	3月	24,229人 (同-14.2%)
奥比叡ドライブウェイ	3月	13,941人 (同-15.4%)
びわ湖バレイ	3月	24,826人 (同-4.7%)

(注) r印は修正値

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	(2/28から全館休館)	
道の駅：草津	3月	15,779人 (同-7.4%)
道の駅：こんぜの里りっとう	3月	2,486人 (同+0.3%)
ファーマーズマーケットおうみんち	3月	31,729人 (同+1.9%)
びわ湖鮎家の郷	3月	4,304人 (同-47.3%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	3月	20,399人 (同-24.1%)
MIHO MUSEUM	(臨時休館)	
道の駅：あいの土山	3月	9,060人 (同-19.9%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	3月	173,164人 (同-44.0%)
休暇村 近江八幡	3月	4,670人 (同-56.9%)
安土(城郭資料館+信長の館)	3月	4,454人 (同-32.2%)
道の駅：竜王かがみの里	2月	43,646人 (同+3.8%)
道の駅：アグリパーク竜王	3月	33,603人 (同-10.0%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	3月	34,379人 (同-0.5%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	3月	48,686人 (同-9.6%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	3月	21,405人 (同-35.3%)

【⑤湖東地域】

彦根城	3月	26,752人 (同-61.4%)
かんぼの宿 彦根	3月	1,452人 (同-78.4%)
道の駅：せせらぎの里こうら	3月	14,966人 (同+15.9%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	3月	19,412人 (同-3.5%)
長浜城	3月	5,226人 (同-39.4%)
長浜「黒壁スクエア」	3月	72,105人 (同-55.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	3月	27,910人 (同-11.8%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里	3月	28,476人 (同-1.7%)
道の駅：湖北みずどりステーション	3月	27,542人 (同-8.3%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	3月	14,355人 (同-13.9%)
(注：3/3~16まで臨時休館、3/17から24まで屋外施設のみ利用可、3/25~4/7まで一部施設を除き利用可)		
道の駅：藤樹の里あどがわ	3月	61,513人 (同+4.6%)
道の駅：くつき新本陣	3月	18,518人 (同-5.9%)
道の駅：マキノ追坂峠	3月	14,511人 (同+11.4%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス	3月	11,262人 (同-72.5%)
---------------	----	-------------------

《トピックス》

【「滋賀県推計人口年報（2019年10月1日現在）」の概要】

—外国人人口の増加により0.08%の増加—

◆総人口

- ・2019年10月1日現在の滋賀県の総人口（推計）は、1,413,959人（うち外国人数28,277人）で、世帯数は573,946世帯となった。18年10月1日からの1年間で、総人口は1,078人増加し、人口増減率は0.08%の増加。
- ・総人口増減数1,078人増加のうち、自然増減（出生数－死亡数）が2,208人（0.16%）の減少、社会増減（転入者数－転出者数）は3,286人（0.23%）の増加となった。
- ・世帯数は5,855世帯（1.03%）増加したが、1世帯あたりの人員は2.46人と前年（2.49人）と比べ0.03人減少。

月別の人口動態

年月	総増減人口	自然動態			社会動態		
		自然増減数	出生	死亡	社会増減数	転入	転出
H30(2018).10	228	-95	1,046	1,141	323	2,741	2,418
11	124	-148	945	1,093	272	2,201	1,929
12	-78	-158	945	1,103	80	2,328	2,248
H31(2019).1	-280	-452	964	1,416	172	2,335	2,163
2	-178	-333	832	1,165	155	2,538	2,383
3	-1,199	-254	852	1,106	-945	6,424	7,369
4	2,025	-210	833	1,043	2,235	5,532	3,297
R1(2019).5	83	-230	967	1,197	313	2,812	2,499
6	-221	-68	843	911	-153	2,549	2,702
7	96	-70	962	1,032	166	2,897	2,731
8	94	-52	962	1,014	146	2,563	2,417
9	384	-138	932	1,070	522	2,945	2,423
総数	1,078	-2,208	11,083	13,291	3,286	37,865	34,579

◆年齢別人口

- ・年齢別にみると、15歳未満人口194,451人、15～64歳人口842,151人、65歳以上人口363,488人となった。前年に比べ、15歳未満人口は2,316人減少、15～64歳人口は894人減少、65歳以上人口は4,288人増加。
- ・全国の構成比と比較すると、15歳未満人口は全国を上回って推移しており、15～64歳人口も05年以降全国を上回っている。また、65歳以上人口は、増加しているものの全国を下回って推移している。

年齢3階級別人口と構成比の推移

		年齢3階級別人口（人）				構成比（%）			全国の構成比（%）※		
		注）総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0-14	15-64	65-	0-14	15-64	65-
総 数	S 50 (1975)	985,621	238,315	655,159	91,937	24.2	66.5	9.3	24.3	67.7	7.9
	55 (1980)	1,079,898	265,737	705,815	108,245	24.6	65.4	10.0	23.5	67.4	9.1
	60 (1985)	1,155,844	270,330	760,695	124,657	23.4	65.8	10.8	21.5	68.2	10.3
	H 2 (1990)	1,222,411	249,258	824,232	147,144	20.4	67.5	12.1	18.2	69.7	12.1
	7 (1995)	1,287,005	231,022	874,455	181,376	18.0	68.0	14.1	16.0	69.5	14.6
	12 (2000)	1,342,832	220,072	906,629	215,552	16.4	67.5	16.1	14.6	68.1	17.4
	17 (2005)	1,380,361	213,147	916,572	249,418	15.5	66.5	18.1	13.8	66.1	20.2
	20 (2008)	1,401,073	213,802	910,677	275,370	15.3	65.1	19.7	13.5	64.5	22.1
	21 (2009)	1,402,132	213,146	903,940	283,822	15.2	64.5	20.3	13.3	63.9	22.7
	22 (2010)	1,410,777	210,753	897,583	288,788	15.1	64.2	20.7	13.2	63.8	23.0
	23 (2011)	1,414,398	210,786	897,853	292,106	15.0	64.1	20.9	13.1	63.6	23.3
	24 (2012)	1,416,546	210,113	889,335	303,445	15.0	63.4	21.6	13.0	62.9	24.1
	25 (2013)	1,416,952	209,168	878,206	315,925	14.9	62.6	22.5	12.9	62.1	25.1
	26 (2014)	1,416,500	207,420	866,383	329,044	14.9	62.6	22.5	12.9	62.1	26.0
	27 (2015)	1,412,916	203,450	857,720	337,877	14.8	61.8	23.5	12.8	61.3	26.6
	28 (2016)	1,413,079	201,518	851,034	346,658	14.4	60.8	24.8	12.4	60.3	27.3
	29 (2017)	1,412,956	198,959	846,499	353,629	14.2	60.5	25.3	12.3	60.0	27.7
	30 (2018)	1,412,881	196,767	843,045	359,200	14.1	60.3	25.7	12.2	59.7	28.1
	R 元 (2019)	1,413,959	194,451	842,151	363,488	13.9	60.1	26.0	12.1	59.5	28.5

注）総数には年齢不詳を含み、構成比は年齢不詳を除いて算出しています。

※ 令和元年（2019年）は、総務省統計局「人口推計月報 概算値」

平成19年（2007年）～21年（2009年）、23年（2011年）～26年（2014年）・28年（2016年）～30年（2018年）は総務省統計局「人口推計月報 確定値」それ以外の各年は国勢調査値

◆地域別人口

- ・県内7ブロックに分けた地域別人口についてみると、南部地域 344,180人(24.3%)が最も多く、次いで大津地域が342,175人(24.2%)と続いており、この2地域で、総人口の48.5%を占めている。
- ・18年10月1日からの1年間の人口の増加をみると、南部地域の2,639人(0.77%)が最も増加している。一方、減少については人数でみると湖北地域が901人と最も多く、次いで高島地域が806人の減少。増減率でみると高島地域が1.68%減少と最も高く、次いで湖北地域0.59%減少となっている。

地域別人口の動き

	令和元年 (2019年) 10月1日(人)	平成30年 (2018年) 10月1日(人)	人口増加			人口 増減率 (%)
			人口増減 (人)	自然増減 (人)	社会増減 (人)	
県計	1,413,959	1,412,881	1,078	-2,208	3,286	0.08
大津	342,175	341,488	687	-605	1,292	0.20
南部	344,180	341,541	2,639	678	1,961	0.77
甲賀	143,960	143,989	-29	-244	215	-0.02
東近江	227,705	228,009	-304	-646	342	-0.13
湖東	155,896	156,104	-208	-351	143	-0.13
湖北	152,919	153,820	-901	-683	-218	-0.59
高島	47,124	47,930	-806	-357	-449	-1.68

地域別人口構成比の推移

(単位：%)

	総数	大津	南部	甲賀	東近江	湖東	湖北	高島
S 50 (1975)	100.0	20.5	17.4	9.8	18.5	12.9	16.0	5.0
55 (1980)	100.0	21.2	18.4	10.0	18.7	12.2	14.8	4.7
60 (1985)	100.0	21.7	19.5	10.2	18.3	11.8	14.0	4.5
H 2 (1990)	100.0	22.7	19.8	10.5	18.1	11.5	13.2	4.3
7 (1995)	100.0	23.0	20.1	11.0	17.9	11.1	12.7	4.2
8 (1996)	100.0	23.0	20.2	11.1	17.6	11.3	12.6	4.2
9 (1997)	100.0	23.1	20.4	11.1	17.5	11.3	12.5	4.2
10 (1998)	100.0	23.0	20.7	11.0	17.4	11.3	12.4	4.2
11 (1999)	100.0	23.0	20.9	11.0	17.3	11.2	12.3	4.2
12 (2000)	100.0	23.1	21.2	10.9	17.2	11.2	12.3	4.1
13 (2001)	100.0	23.1	21.3	10.9	17.2	11.2	12.3	4.1
14 (2002)	100.0	23.2	21.4	10.8	17.1	11.1	12.2	4.1
15 (2003)	100.0	23.4	21.5	10.8	17.0	11.1	12.2	4.1
16 (2004)	100.0	23.4	21.6	10.8	17.0	11.1	12.1	4.0
17 (2005)	100.0	23.5	21.8	10.8	16.9	11.1	12.0	3.9
18 (2006)	100.0	23.4	22.0	10.8	16.9	11.1	11.9	3.9
19 (2007)	100.0	23.6	22.2	10.7	16.9	11.1	11.9	3.8
20 (2008)	100.0	23.6	22.4	10.7	16.8	11.0	11.8	3.8
21 (2009)	100.0	23.7	22.5	10.6	16.7	11.0	11.7	3.7
22 (2010)	100.0	23.9	22.8	10.4	16.5	11.0	11.6	3.7
23 (2011)	100.0	24.0	23.0	10.4	16.4	11.0	11.5	3.7
24 (2012)	100.0	24.0	23.1	10.3	16.4	11.0	11.4	3.6
25 (2013)	100.0	24.1	23.3	10.3	16.3	11.0	11.4	3.6
26 (2014)	100.0	24.1	23.5	10.2	16.3	11.0	11.3	3.6
27 (2015)	100.0	24.1	23.6	10.3	16.3	11.1	11.1	3.5
28 (2016)	100.0	24.1	23.8	10.3	16.2	11.1	11.0	3.5
29 (2017)	100.0	24.1	24.0	10.2	16.2	11.0	11.0	3.4
30 (2018)	100.0	24.2	24.2	10.2	16.1	11.0	10.9	3.4
R 元 (2019)	100.0	24.2	24.3	10.2	16.1	11.0	10.8	3.3

◆市町別人口

- ・市町別にみると、大津市が342,175人で最も多く、次いで草津市141,928人、長浜市115,069人、彦根市113,818人、東近江市113,165人と続いています。
- ・18年10月1日からの1年間の人口増減をみると、人口が増加した市町は8市町あり、草津市が1,001人増加と最も増加し、次いで栗東市が813人増加、守山市が516人増加と続く。一方、人口が減少した市町は11市町あり、高島市が806人減少と最も減少し、次いで長浜市549人減少、米原市352人減少と続いている。
- ・また、人口増減率でみると、栗東市が1.19%増加と最も高く、次いで草津市が0.71%増加、多賀町が0.68%増加と続いている。

令和元年(2019年)10月1日現在の市町別人口および対前年増減率

順位	市町名	令和元年 (2019年) 10月1日 人口(人)	前1年間の 増減数		対前年 増減率	
			(人)	順位	(%)	順位
1	大津市	342,175	687	3	0.20	8
2	草津市	141,928	1,001	1	0.71	2
3	長浜市	115,069	-549	18	-0.47	15
4	彦根市	113,818	-175	15	-0.15	13
5	東近江市	113,165	-140	14	-0.12	12
6	甲賀市	89,226	-334	16	-0.37	14
7	守山市	82,526	516	4	0.63	4
8	近江八幡市	81,322	-62	11	-0.08	10
9	栗東市	69,294	813	2	1.19	1
10	湖南市	54,734	305	6	0.56	6
11	野洲市	50,432	309	5	0.62	5
12	高島市	47,124	-806	19	-1.68	19
13	米原市	37,850	-352	17	-0.92	17
14	日野町	21,228	-9	9	-0.04	9
15	愛荘町	20,877	-24	10	-0.11	11
16	竜王町	11,990	-93	13	-0.77	16
17	豊郷町	7,378	22	8	0.30	7
18	多賀町	7,291	49	7	0.68	3
19	甲良町	6,532	-80	12	-1.21	18

◆外国人人口

- 19年10月1日現在の滋賀県の総人口（1,413,959人）のうち外国人人口は28,277人で、前年に比べ3,808人増加（前年比+15.56%）。
- 市町別にみると大津市が3,558人と最も多く、次いで、東近江市 3,444人、長浜市 3,183人と続いている。

外国人人口の推移（各年10月1日現在）

	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	前年との増減 (人)	増加率 (%)
平成20年(2008)	25,969	13,433	12,536	-	-
平成21年(2009)	23,374	11,969	11,405	-2,595	-9.99
平成22年(2010)	21,537	10,721	10,816	-1,837	-7.86
平成23年(2011)	20,672	10,392	10,280	-865	-4.02
平成24年(2012)	20,469	10,197	10,272	-203	-0.98
平成25年(2013)	20,136	10,095	10,041	-333	-1.63
平成26年(2014)	19,983	10,111	9,872	-153	-0.76
平成27年(2015)	19,886	9,928	9,958	-97	-0.49
平成28年(2016)	20,876	10,481	10,395	990	4.98
平成29年(2017)	22,282	11,253	11,029	1,406	6.74
平成30年(2018)	24,469	12,705	11,764	2,187	9.82
令和元年(2019)	28,277	15,233	13,044	3,808	15.56

(注)外国人人口の集計は平成20年(2008年)4月1日現在公表分から開始しています。

市町別外国人人口および対前年増減数

順位	市町名	令和元年 (2019年) 10月1日 市町別外国人 人口(人)	前1年間の 増減数		対前年 増減率	
			(人)	順位	(%)	順位
1	大津市	3,558	180	10	5.3	18
2	東近江市	3,444	514	1	17.5	9
3	長浜市	3,183	450	3	16.5	11
4	湖南市	3,141	481	2	18.1	8
5	甲賀市	3,100	375	5	13.8	12
6	草津市	2,541	450	3	21.5	5
7	彦根市	2,203	184	9	9.1	14
8	近江八幡市	1,476	258	7	21.2	6
9	栗東市	1,338	230	8	20.8	7
10	守山市	918	86	12	10.3	13
11	愛荘町	833	51	14	6.5	15
12	野洲市	720	262	6	57.2	1
13	日野町	596	160	11	36.7	3
14	米原市	476	29	15	6.5	15
15	高島市	458	66	13	16.8	10
16	竜王町	112	-14	19	-11.1	19
17	豊郷町	87	29	15	50.0	2
18	甲良町	57	15	17	35.7	4
19	多賀町	36	2	18	5.9	17

◆都道府県別人口

- 19年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1,392万1千人と最も多く、次いで神奈川県（919万8千人）、大阪府（880万9千人）、愛知県（755万2千人）、埼玉県（735万人）となっており、滋賀県は1,414千人で、全国26位。
- 全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、前年に比べ0.1ポイント上昇し11.0%となった。滋賀県は前年同様の1.1%。

都道府県別人口及び全国人口に占める割合（各年10月1日現在）

人口 順位	都道府県	2019年		2018年		人口 順位	都道府県	2019年		2018年	
		人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)			人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)		
—	全 国	126,167	100.0	126,443	100.0	24	鹿児島県	1,602	1.3	1,614	1.3
1	東京都	13,921	11.0	13,822	10.9	25	沖縄県	1,453	1.2	1,448	1.1
2	神奈川県	9,198	7.3	9,177	7.3	26	滋賀県	1,414	1.1	1,412	1.1
3	大阪府	8,809	7.0	8,813	7.0	27	山口県	1,358	1.1	1,370	1.1
4	愛知県	7,552	6.0	7,537	6.0	28	愛媛県	1,339	1.1	1,352	1.1
5	埼玉県	7,350	5.8	7,330	5.8	29	奈良県	1,330	1.1	1,339	1.1
6	千葉県	6,259	5.0	6,255	4.9	30	長崎県	1,327	1.1	1,341	1.1
7	兵庫県	5,466	4.3	5,484	4.3	31	青森県	1,246	1.0	1,263	1.0
8	北海道	5,250	4.2	5,286	4.2	32	岩手県	1,227	1.0	1,241	1.0
9	福岡県	5,104	4.0	5,107	4.0	33	石川県	1,138	0.9	1,143	0.9
10	静岡県	3,644	2.9	3,659	2.9	34	大分県	1,135	0.9	1,144	0.9
11	茨城県	2,860	2.3	2,877	2.3	35	山形県	1,078	0.9	1,090	0.9
12	広島県	2,804	2.2	2,817	2.2	36	宮崎県	1,073	0.9	1,081	0.9
13	京都府	2,583	2.0	2,591	2.0	37	富山県	1,044	0.8	1,050	0.8
14	宮城県	2,306	1.8	2,316	1.8	38	秋田県	966	0.8	981	0.8
15	新潟県	2,223	1.8	2,246	1.8	39	香川県	956	0.8	962	0.8
16	長野県	2,049	1.6	2,063	1.6	40	和歌山県	925	0.7	935	0.7
17	岐阜県	1,987	1.6	1,997	1.6	41	佐賀県	815	0.6	819	0.6
18	群馬県	1,942	1.5	1,952	1.5	42	山梨県	811	0.6	817	0.6
19	栃木県	1,934	1.5	1,946	1.5	43	福井県	768	0.6	774	0.6
20	岡山県	1,890	1.5	1,898	1.5	44	徳島県	728	0.6	736	0.6
21	福島県	1,846	1.5	1,864	1.5	45	高知県	698	0.6	706	0.6
22	三重県	1,781	1.4	1,791	1.4	46	島根県	674	0.5	680	0.5
23	熊本県	1,748	1.4	1,757	1.4	47	鳥取県	556	0.4	560	0.4

- 人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、東京都が0.71%と最も高く、次いで沖縄県が0.39%、埼玉県が0.27%、神奈川県が0.24%などとなっている。一方、減少は40道府県となっており、秋田県が-1.48%と最も高く、次いで青森県が-1.31%などとなっている。
- 滋賀県は全国6位の0.11%の増加で、唯一、前年の減少から増加に転じた。

都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		2019年	2018年			2019年	2018年			2019年	2018年
—	全 国	-0.22	-0.21	16	群馬県	-0.50	-0.39	32	福井県	-0.78	-0.59
1	東京都	0.71	0.72	16	石川県	-0.50	-0.35	33	山梨県	-0.80	-0.71
2	沖縄県	0.39	0.31	18	岐阜県	-0.51	-0.58	34	島根県	-0.84	-0.71
3	埼玉県	0.27	0.28	19	熊本県	-0.53	-0.48	35	鳥取県	-0.86	-0.84
4	神奈川県	0.24	0.20	20	佐賀県	-0.55	-0.55	36	山口県	-0.88	-0.90
5	愛知県	0.21	0.16	21	三重県	-0.58	-0.46	37	愛媛県	-0.93	-0.90
6	滋賀県	0.11	-0.01	22	茨城県	-0.59	-0.52	38	福島県	-0.98	-0.99
7	千葉県	0.08	0.14	22	香川県	-0.59	-0.56	39	新潟県	-1.00	-0.92
8	大阪府	-0.04	-0.12	24	栃木県	-0.61	-0.56	40	和歌山県	-1.05	-1.08
9	福岡県	-0.07	0.01	25	富山県	-0.66	-0.52	40	長崎県	-1.05	-0.99
10	京都府	-0.31	-0.32	25	奈良県	-0.66	-0.63	42	徳島県	-1.09	-0.99
11	兵庫県	-0.33	-0.34	27	北海道	-0.68	-0.65	43	岩手県	-1.12	-1.12
12	宮城県	-0.40	-0.33	28	宮崎県	-0.69	-0.74	44	山形県	-1.15	-1.04
13	静岡県	-0.43	-0.44	29	長野県	-0.70	-0.60	44	高知県	-1.15	-1.06
14	岡山県	-0.46	-0.47	30	大分県	-0.71	-0.75	46	青森県	-1.31	-1.22
14	広島県	-0.46	-0.41	31	鹿児島県	-0.74	-0.70	47	秋田県	-1.48	-1.47

注) 人口増減率 (%) = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

- 人口増減の要因をみると、人口が増加した7都県のうち、沖縄県は自然増加・社会増加、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県及び滋賀県は自然減少・社会増加となっている。

人口増減要因別都道府県

増減要因	都道府県名		都道府県数	都道府県数
	2019年	2018年	2019年	2018年
人口増加	自然増加・社会増加	沖縄県	1	1
	自然増加・社会減少		0	0
	自然減少・社会増加	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 愛知県 滋賀県	6	6
人口減少	自然増加・社会減少		0	0
	自然減少・社会増加	宮城県 群馬県 静岡県 京都府 大阪府 兵庫県 福岡県	7	8
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 三重県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	33	32

- ・自然増減を都道府県別にみると、沖縄県のみ増加、他の46都道府県は減少となっている。自然増加となった沖縄県の自然増加率は、前年に比べ0.06ポイント縮小している。一方、自然減少率は、秋田県が1.11%最も高く、次いで青森県が0.87%、岩手県及び高知県が0.84%などとなっている。
- ・滋賀県は-0.16%と減少しているが、減少幅は小さく、全国4位。

都道府県別人口の自然増減率

(単位 %)

自然増減率 順位	都道府県	自然増減率		自然増減率 順位	都道府県	自然増減率		自然増減率 順位	都道府県	自然増減率	
		2019年	2018年			2019年	2018年			2019年	2018年
		1	全国			-0.38	-0.34			16	熊本県
2	沖縄県	0.20	0.26	17	栃木県	-0.46	-0.42	33	富山県	-0.61	-0.58
3	東京都	-0.11	-0.07	17	佐賀県	-0.46	-0.42	34	北海道	-0.64	-0.57
4	愛知県	-0.13	-0.08	19	奈良県	-0.47	-0.42	34	鳥取県	-0.64	-0.53
5	滋賀県	-0.16	-0.13	20	静岡県	-0.48	-0.43	36	福島県	-0.70	-0.65
6	神奈川県	-0.20	-0.15	21	三重県	-0.49	-0.44	36	愛媛県	-0.70	-0.65
7	埼玉県	-0.25	-0.20	22	福井県	-0.50	-0.46	38	島根県	-0.71	-0.71
8	福岡県	-0.26	-0.20	22	岐阜県	-0.50	-0.43	39	新潟県	-0.73	-0.68
9	千葉県	-0.30	-0.24	24	宮崎県	-0.51	-0.50	39	山口県	-0.73	-0.70
10	大阪府	-0.31	-0.27	25	茨城県	-0.52	-0.44	39	徳島県	-0.73	-0.67
11	兵庫県	-0.36	-0.32	26	群馬県	-0.54	-0.48	42	和歌山県	-0.76	-0.72
12	京都府	-0.37	-0.34	27	香川県	-0.56	-0.52	43	山形県	-0.83	-0.77
13	広島県	-0.38	-0.34	28	長崎県	-0.57	-0.56	44	岩手県	-0.84	-0.77
14	宮城県	-0.42	-0.34	29	山梨県	-0.58	-0.50	44	高知県	-0.84	-0.79
15	石川県	-0.42	-0.37	29	長野県	-0.58	-0.54	46	青森県	-0.87	-0.78
16	岡山県	-0.44	-0.39	31	大分県	-0.59	-0.54	47	秋田県	-1.11	-1.03

注) 自然増減率 (%) = $\frac{\text{自然増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 自然増減 = 出生児数 - 死亡者数

- ・社会増減を都道府県別にみると、増加が14都府県、減少が33道県となっている。社会増加率は、東京都が0.82%とも高く、次いで埼玉県が0.52%、神奈川県が0.44%などとなっている。一方、社会減少率は、長崎県が0.48%と最も高く、次いで青森県が0.44%、秋田県が0.37%などとなっている。
- ・滋賀県は0.26%と増加しており、増加率は前年(0.13%)を上回り、全国7位となっている。

都道府県別人口の社会増減率

(単位 %)

社会増減率 順位	都道府県	社会増減率		社会増減率 順位	都道府県	社会増減率		社会増減率 順位	都道府県	社会増減率	
		2019年	2018年			2019年	2018年			2019年	2018年
		1	全国			0.17	0.13			16	岡山県
2	東京都	0.82	0.78	17	香川県	-0.03	-0.04	33	奈良県	-0.19	-0.21
3	埼玉県	0.52	0.47	18	北海道	-0.04	-0.07	34	山梨県	-0.22	-0.21
4	神奈川県	0.44	0.35	19	富山県	-0.05	0.06	34	鳥取県	-0.22	-0.30
5	千葉県	0.38	0.38	20	茨城県	-0.07	-0.08	36	愛媛県	-0.23	-0.25
6	愛知県	0.34	0.24	21	石川県	-0.08	0.02	37	新潟県	-0.27	-0.24
7	大阪府	0.27	0.15	21	広島県	-0.08	-0.07	38	岩手県	-0.28	-0.35
8	滋賀県	0.26	0.13	23	佐賀県	-0.09	-0.13	38	福島県	-0.28	-0.34
9	福岡県	0.19	0.21	23	熊本県	-0.09	-0.08	38	福井県	-0.28	-0.13
10	沖縄県	0.19	0.05	25	三重県	-0.10	-0.02	41	和歌山県	-0.29	-0.35
11	京都府	0.07	0.02	26	島根県	-0.12	0.01	42	高知県	-0.31	-0.27
12	静岡県	0.06	-0.01	27	長野県	-0.13	-0.06	43	山形県	-0.32	-0.27
13	群馬県	0.05	0.09	27	大分県	-0.13	-0.22	44	徳島県	-0.35	-0.32
14	兵庫県	0.03	-0.02	29	栃木県	-0.15	-0.14	45	秋田県	-0.37	-0.44
15	宮城県	0.02	0.01	29	山口県	-0.15	-0.20	46	青森県	-0.44	-0.44
16	岐阜県	-0.00	-0.15	29	鹿児島県	-0.15	-0.15	47	長崎県	-0.48	-0.43

注) 社会増減率 (%) = $\frac{\text{社会増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数
 都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数
 都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数 - 都道府県別出国者数

- 年齢3区分別人口の割合を都道府県別にみると、15歳未満人口の割合は沖縄県が16.9%と最も高く、次いで滋賀県が13.8%、佐賀県が13.5%、熊本県、宮崎県及び鹿児島県が13.3%などとなっている。

都道府県，年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）

都道府県	2019年				2018年			
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
全 国	12.1	59.5	28.4	14.7	12.2	59.7	28.1	14.2
北海道	10.8	57.4	31.9	16.2	10.9	57.7	31.3	15.8
北海 道	10.7	56.1	33.3	17.1	10.8	56.6	32.6	16.7
青森 県	11.1	55.8	33.1	17.7	11.3	56.2	32.5	17.4
岩手 県	11.8	59.9	28.3	14.3	11.9	60.3	27.8	13.9
宮城 県	9.8	53.0	37.2	20.0	10.0	53.6	36.4	19.7
秋田 県	11.4	55.1	33.4	17.9	11.6	55.5	32.9	17.6
山形 県	11.4	57.1	31.5	16.3	11.6	57.5	30.9	15.9
福島 県	11.9	58.6	29.5	14.5	12.1	58.9	28.9	14.0
茨城 県	12.1	59.2	28.6	13.9	12.3	59.6	28.0	13.4
栃木 県	11.9	58.2	29.8	15.1	12.1	58.5	29.4	14.7
群馬 県	12.0	61.3	26.7	13.2	12.2	61.5	26.4	12.6
千葉 県	11.8	60.3	27.9	13.9	12.0	60.5	27.5	13.3
東京 都	11.2	65.8	23.1	12.2	11.2	65.7	23.1	11.9
神奈 川 県	11.9	62.7	25.3	13.0	12.1	62.8	25.1	12.5
新潟 県	11.4	56.2	32.4	17.0	11.6	56.5	31.9	16.7
富山 県	11.4	56.3	32.3	16.9	11.6	56.4	32.0	16.4
石川 県	12.3	58.1	29.6	15.1	12.5	58.3	29.2	14.7
福井 県	12.6	56.7	30.6	16.1	12.8	57.0	30.2	15.8
山梨 県	11.7	57.5	30.8	16.3	11.9	57.8	30.3	15.8
長野 県	12.2	55.9	31.9	17.4	12.4	56.1	31.5	16.9
岐阜 県	12.5	57.4	30.1	15.6	12.7	57.5	29.8	15.1
静岡 県	12.3	57.8	29.9	15.4	12.5	58.0	29.5	14.9
愛知 県	13.1	61.8	25.1	12.7	13.3	61.8	24.9	12.2
三重 県	12.2	58.0	29.7	15.6	12.4	58.2	29.4	15.1
滋賀 県	13.8	60.2	26.0	13.0	14.0	60.3	25.7	12.6
京都 府	11.6	59.3	29.1	15.2	11.7	59.4	28.9	14.7
大阪 府	11.8	60.5	27.6	14.3	12.0	60.6	27.5	13.8
兵庫 県	12.3	58.6	29.1	15.0	12.5	58.8	28.8	14.4
奈良 県	11.9	56.8	31.3	16.2	12.0	57.2	30.9	15.5
和歌 山 県	11.6	55.3	33.1	17.6	11.7	55.6	32.7	17.1
鳥取 県	12.5	55.4	32.1	16.9	12.6	55.8	31.6	16.6
島根 県	12.3	53.4	34.3	18.6	12.3	53.7	34.0	18.3
岡山 県	12.5	57.1	30.3	16.0	12.6	57.3	30.1	15.6
広島 県	12.8	57.9	29.3	15.1	12.9	58.1	29.0	14.6
山口 県	11.6	54.1	34.3	18.1	11.8	54.3	33.9	17.7
徳島 県	11.2	55.2	33.6	17.5	11.3	55.7	33.1	17.1
香川 県	12.2	56.0	31.8	16.4	12.3	56.1	31.5	16.0
愛媛 県	11.8	55.1	33.0	17.2	12.0	55.4	32.6	16.8
高知 県	11.1	53.7	35.2	18.9	11.2	54.1	34.8	18.4
福岡 県	13.1	58.9	27.9	14.0	13.2	59.2	27.6	13.6
佐賀 県	13.5	56.2	30.3	15.6	13.6	56.6	29.7	15.3
長崎 県	12.7	54.7	32.7	16.9	12.7	55.3	32.0	16.6
熊本 県	13.3	55.6	31.1	16.4	13.4	56.0	30.6	16.2
大分 県	12.2	54.9	32.9	17.3	12.3	55.2	32.4	16.9
宮崎 県	13.3	54.5	32.3	16.8	13.4	54.9	31.7	16.5
鹿児島 県	13.3	54.8	32.0	16.9	13.3	55.3	31.4	16.7
沖縄 県	16.9	60.9	22.2	10.9	17.0	61.4	21.6	10.8

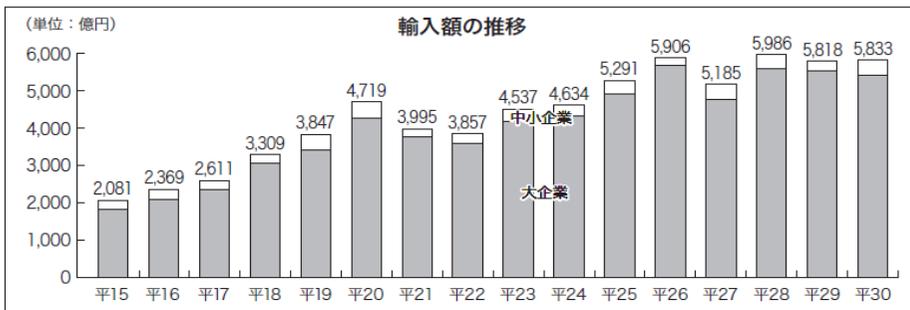
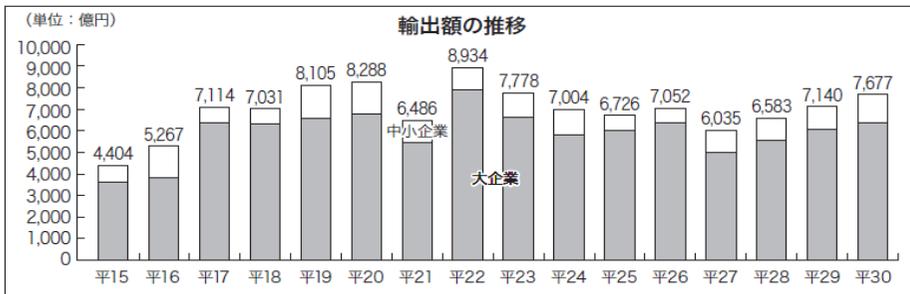
【「平成30（2018）年滋賀県貿易実態調査結果」の概要】

一年間輸出入額は前年比4.3%の増加—

調査期間：2018年1月1日～12月31日
 調査方法：調査票を郵送し、回収して集計
 対象企業：従業員数30人以上の製造業の事業所977
 回答状況：貿易実績のある大企業60社、同中小企業96社、計156社
 （注）①回答の輸出入額は、本社経由および親企業、商社経由等の間接輸出入を含むが、本県の総輸出入額とはいえない。
 ②本調査の中小企業は、資本金3億円以下の企業または従業員数が300人以下の会社。

◆輸出入の状況

- 2018年の輸出額は7,677億18百万円、輸入額は5,833億20百万円となり、輸出額と輸入額がともに前年度を上回った。年間貿易額（輸出額+輸入額）は前年比で4.3%の増加となった。
- 企業区分でみると、中小企業の輸出額は、1,310億42百万円で全体の17.1%、輸入額は、380億77百万円で全体の6.5%となっている。



輸出額および輸入額の推移

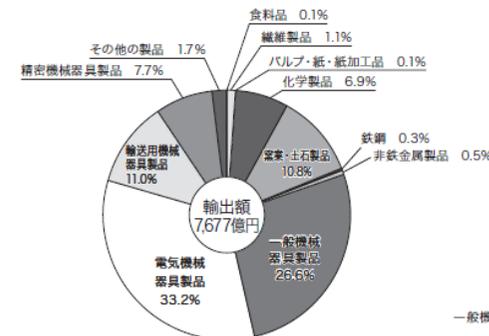
(単位：百万円)

年次	輸 出 額			輸 入 額		
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計
平成15年	365,809	74,544	440,353	186,254	21,824	208,078
平成16年	382,512	144,220	526,732	211,027	25,915	236,942
平成17年	643,684	67,681	711,365	235,870	25,200	261,070
平成18年	632,145	70,956	703,101	309,848	21,070	330,918
平成19年	657,074	153,387	810,461	343,764	40,899	384,663
平成20年	678,605	150,244	828,849	429,836	42,085	471,921
平成21年	549,545	99,082	648,627	377,809	21,701	399,510
平成22年	791,950	101,459	893,409	360,629	25,081	385,710
平成23年	662,924	114,855	777,779	418,948	34,736	453,684
平成24年	584,322	116,046	700,368	433,663	29,700	463,363
平成25年	603,559	69,002	672,561	493,313	35,792	529,105
平成26年	637,344	67,894	705,238	570,475	20,125	590,600
平成27年	501,739	101,797	603,536	479,653	38,816	518,469
平成28年	560,383	97,965	658,348	563,106	35,447	598,553
平成29年	607,798	106,156	713,954	554,749	27,052	581,801
平成30年	636,676	131,042	767,718	545,243	38,077	583,320

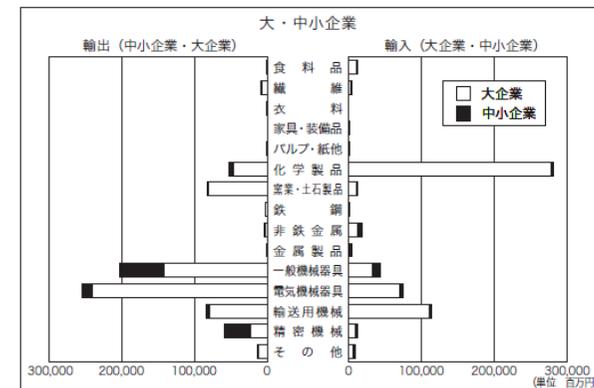
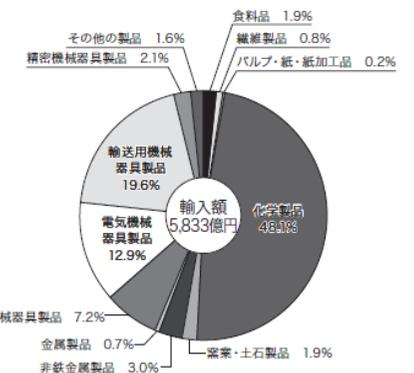
◆商品別輸出・輸入の状況

- 商品別輸出実績では、「電気機械器具製品」が2,550億52百万円で最も多く、全体の33.2%を占めている。次いで、「一般機械器具製品」の2,041億84百万円（構成比26.6%）、「輸送用機械器具製品」の846億62百万円（同11.0%）の順で、これらで全体の70.8%を占めている。
- 商品別輸入実績では、「化学製品」が2,805億90百万円で最も多く、全体の48.1%を占めている。次いで、「輸送用機械器具製品」の1,140億34百万円（同19.5%）、「電気機械器具製品」の752億92百万円（同12.9%）の順で、これらで全体の80.5%を占めている。

商品別輸出額（平成30年）

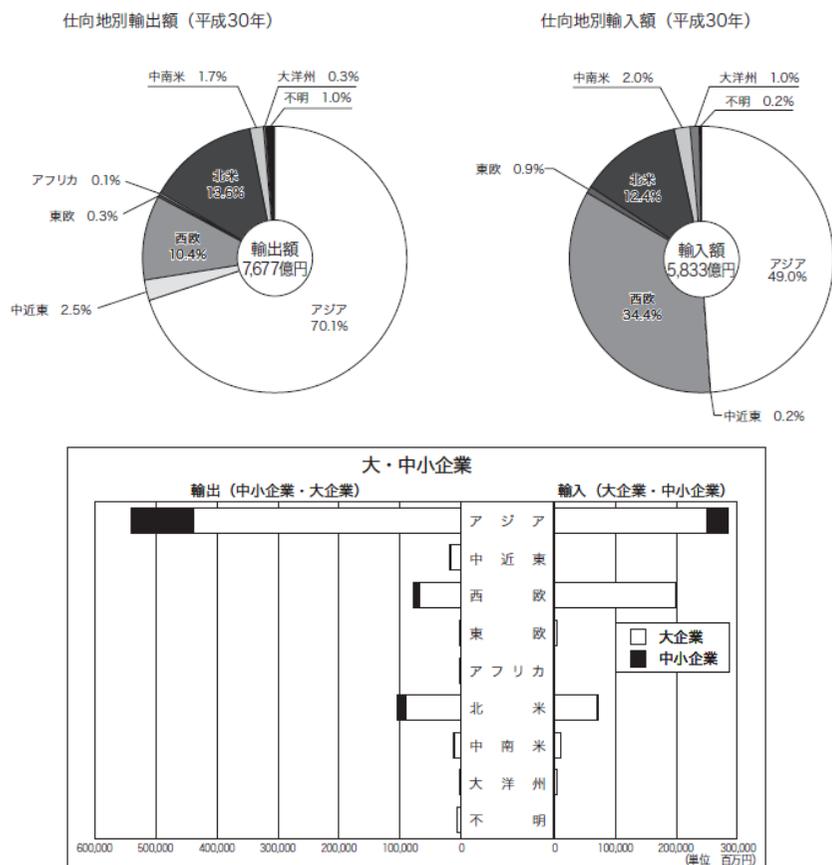


商品別輸入額（平成30年）



◆輸出仕向地・輸入仕入地の状況

- 仕向地別輸出実績は、「アジア」向けが最も多く 5,384 億 70 百万円で全体の 70.1%を占めている。次いで、「北米」向けの 1,043 億 36 百万円（構成比 13.6%）、「西欧」向けの 794 億 98 百万円（同 10.4%）となっている。
- 仕入地別輸入実績は、「アジア」が最も多く 2,855 億 92 百万円で全体の 49.0%を占めている。次いで、「西欧」の 2,007 億 59 百万円（同 34.4%）、「北米」の 720 億 81 百万円（同 12.4%）となっている。



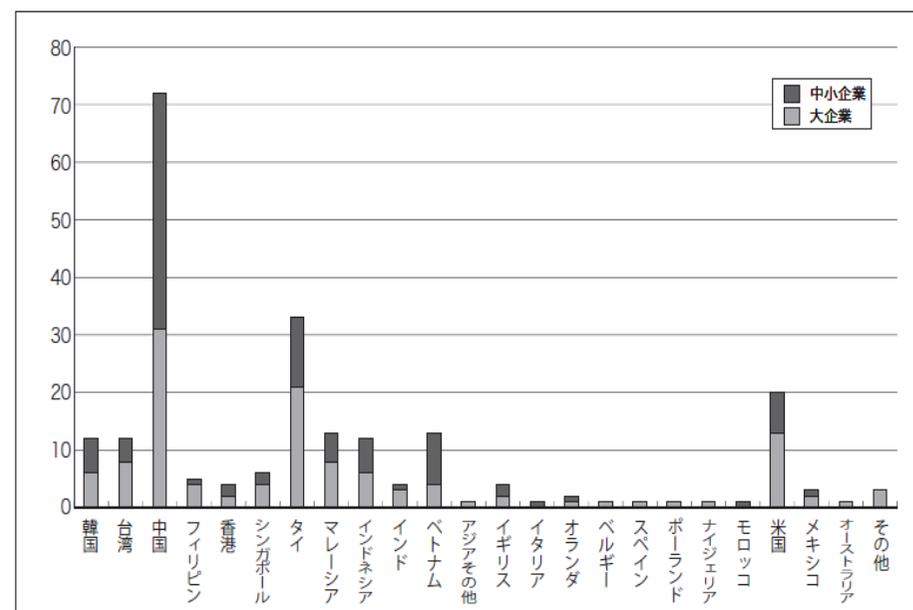
◆海外進出の状況

(海外に工場・事業場・海外支店・駐在員事務所等の設置、または資本参加、製造委託、技術協力等による海外進出がある県内延べ事業所数)

- 海外進出の最も多い地域は、仕向地別の輸出で 70.1%を占める「アジア」地域であり、187 拠点に進出している。次が「北米」地域の 20 拠点であり、「西欧」が 8 拠点でこれに続く。
- 国別では、72 拠点に進出している「中国」が最も多く、次いで、33 拠点に進出している「タイ」、20 拠点に進出している「米国」がこれに続く。今後の進出意向についても、「アジア」地域を掲げる企業が多くなっている。

県内企業における事業所の海外進出先

(N=110社。回答のあったところのみ集計。複数回答可。)



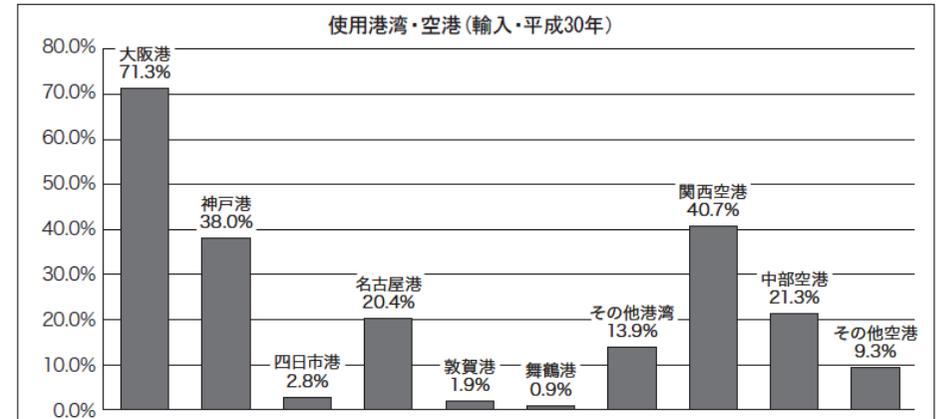
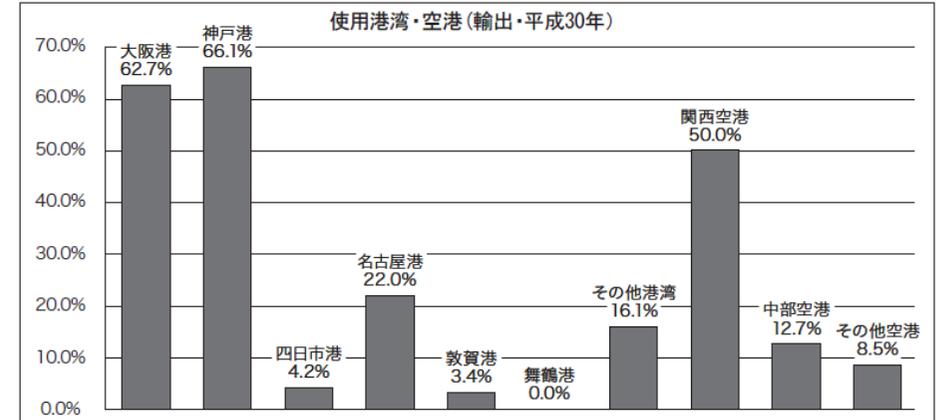
進出地域	進出国	大企業	中小企業	計
アジア	韓国	6	6	12
	台湾	8	4	12
	中国	31	41	72
	フィリピン	4	1	5
	香港	2	2	4
	シンガポール	4	2	6
	タイ	21	12	33
	マレーシア	8	5	13
	インドネシア	6	6	12
	インド	3	1	4
	ベトナム	4	9	13
アジアその他	1	0	1	
西欧	イギリス	2	2	4
	イタリア	0	1	1
	オランダ	1	1	2
	ベルギー	1	0	1
南欧	スペイン	1	0	1
東欧	ポーランド	1	0	1
アフリカ	ナイジェリア	1	0	1
	モロッコ	0	1	1
北米	米国	13	7	20
中南米	メキシコ	2	1	3
大洋州	オーストラリア	1	0	1
その他	その他	3	0	3
合計		124	102	226

今後の海外進出の意向 (N=15社)

進出地域	進出国	大企業	中小企業	計
アジア	韓国	0	1	1
	中国	1	2	3
	タイ	0	1	1
	インド	0	1	1
	カンボジア	2	0	2
	アジアその他	0	1	1
北米	米国	1	2	3
大洋州	オーストラリア	1	0	1
未定	未定	0	2	2
合計		5	10	15

◆輸出入に使用する港湾・空港

- 輸出入に使用する港湾・空港については、本県の立地特性により、港湾では「大阪港」、「神戸港」、「名古屋港」、空港では「関西空港」など、周辺の阪神・中京地域を中心に広く利用されている。



《ご参考①：国内景気の動向》(2020年4月23日：内閣府)

月例経済報告

令和2年4月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。

- ・個人消費は、感染症の影響により、急速に減少している。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、感染症の影響により、このところ減少している。
- ・生産は、感染症の影響により、減少している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、感染症の影響により、急速に悪化している。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、足下では弱い動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、4月7日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を行い、4月16日に、全都道府県を緊急事態措置の対象としたところであり、国民が一律となって同感染症対策をさらに強力に推進する。こうした下で、感染拡大の早期収束に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、収束後の経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」(4月7日閣議決定、4月20日変更の閣議決定)を速やかに実行する。そのため、令和元年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和2年度予算等を迅速かつ着実に執行するとともに、令和2年度補正予算を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。

日本銀行においては、企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する等の観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	3月月例	4月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。 先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。 先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、感染拡大防止に加えて、事業の継続と雇用の維持、生活の下支えを当面最優先に全力で取り組む観点から、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策―第2弾―」(3月10日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)等を速やかに実行する。 さらに、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」及びそれを具体化する令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。今後も、新型コロナウイルス感染症による内外経済や国民生活への影響を注意深く見極めながら、機動的に、必要かつ十分な経済財政政策を躊躇なく行うこととし、日本経済を確かな成長軌道へと戻すための思い切った措置を講じていく。 日本銀行は、3月16日、企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和の強化を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、4月7日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を行い、4月16日に、全都道府県を緊急事態措置の対象としたところであり、国民が一律となって同感染症対策をさらに強力に推進する。こうした下で、感染拡大の早期収束に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、収束後の経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」(4月7日閣議決定、4月20日変更の閣議決定)を速やかに実行する。そのため、令和元年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和2年度予算等を迅速かつ着実に執行するとともに、令和2年度補正予算を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。 日本銀行においては、企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する等の観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	3月月例	4月月例
個人消費	感染症の影響により、このところ弱い動きとなっている	感染症の影響により、急速に減少している
設備投資	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	弱含んでいる	感染症の影響により、このところ減少している
輸入	感染症の影響により、このところ減少している	感染症の影響により、このところ減少している
貿易・サービス収支	黒字となっている	黒字となっている
生産	引き続き弱含んでいる	感染症の影響により、減少している
企業収益	製造業を中心に弱含んでいる	感染症の影響により、急速に減少している
業況判断	感染症の影響により、悪化している	感染症の影響により、急速に悪化している
倒産件数	このところ増加がみられる	このところ増加がみられる
雇用情勢	改善してきたが、感染症の影響がみられる	感染症の影響により、足下では弱い動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに下落している	このところ緩やかに下落している
消費者物価	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2019. 4. 16)



2020年4月16日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型肺炎の拡大の影響により、弱い動きとなっている。

需要面をみると、個人消費は、新型肺炎の拡大を受けた外出自粛により弱い動きとなっている。観光は、新型肺炎の拡大を受けた外出自粛やインバウンドの減少により大幅に悪化している。設備投資は、非製造業に一服感がみられるものの、製造業による新技術関連投資や更新投資がみられることから、増加基調にある。住宅投資は、分譲は増加傾向にあるものの、貸家や持家に弱めの動きがみられていることから、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事のほか、防災関連の工事を中心に増加している。こうしたもと、生産は、新型肺炎の影響により弱めの動きに拡がりが見られている。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いているが、足もとでは一部に新型肺炎の拡大の影響がみられている。雇用者所得は緩やかに増加している。

今後については、当面、新型肺炎の拡大の影響から弱い動きが続くとみられる。こうした中、新型肺炎の拡大の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
↘	↘	↘	↘	→	→	↘	↘

- ↘ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- ↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

《ご参考③：近畿の景気動向》 (2020. 3. 9：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる。

- ・ 鉱工業生産は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響もみられる。
- ・ 個人消費は足もとでは、新型コロナウイルス感染症による影響があり、弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (_ は上方に変更、 _ は下方に変更) 。

前回からの主要変更点

	前回 (令和元年 11 月)	今回 (令和 2 年 3 月)	
景況判断	緩やかな回復基調	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる	↓
鉱工業生産	持ち直しの動き	弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響もみられる	↓
個人消費	持ち直し	足もとでは、新型コロナウイルス感染症による影響があり、弱い動きがみられる	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：志賀)
TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上